

令和8年度中東情勢の影響による地域経済の動向に関する調査について（報告）

1. 調査概要

(1) 調査目的：中東情勢の影響による地域経済の動向を把握するため

(2) 調査期間：令和8年4月23日(木)～令和8年5月8日(金)

(前回調査期間：令和7年6月16日(月)～令和7年7月18日(金))

(3) 調査方法：インターネットフォーム、FAXによるアンケート形式調査

(4) 調査総数：510件（前回調査件数：408件）

【調査区分内訳】水産関連 167件、商工関連 58件
観光物産協会会員 79件
市内指名登録事業者 107件
福祉施設 99件

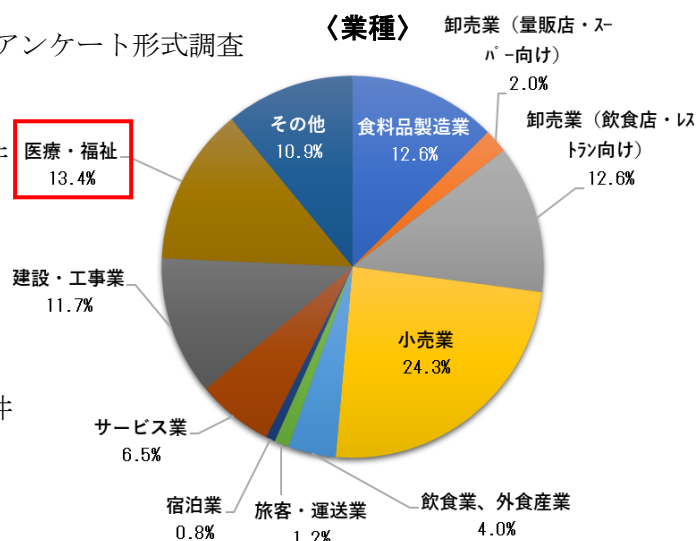
(5) 回答数：247件 回答率：48.4%

(前回調査時 回答数：209件 回答率：51.2%)

【回答事業者内訳】水産関連 99件、商工関連 28件
観光物産協会会員 30件
市内指名登録事業者 58件
福祉施設 32件

(6) 回答者の属性：(回答のあった事業者の業種)の割合は上図のとおり

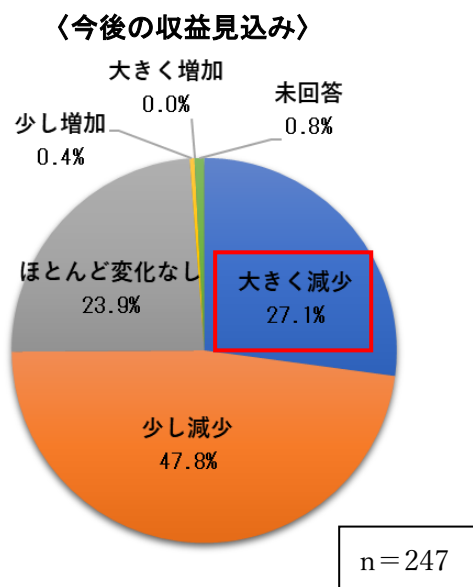
※今年度より新たに医療・福祉分野を追加した。



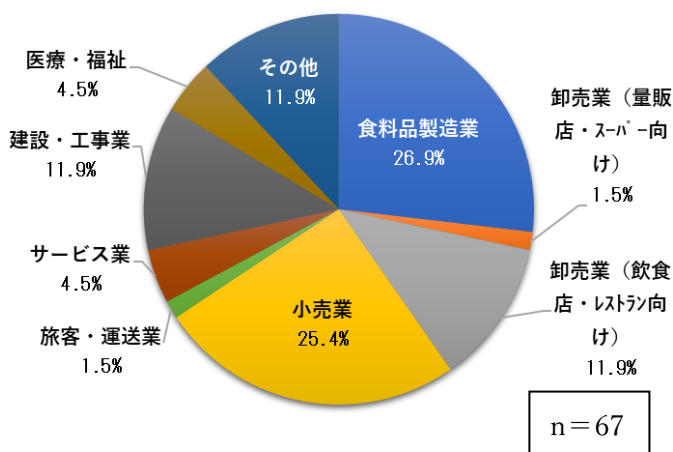
n = 247

2. 調査概要

(1) 中東情勢の影響による今後の収益見込み



〈「大きく減少」と回答した業種割合〉

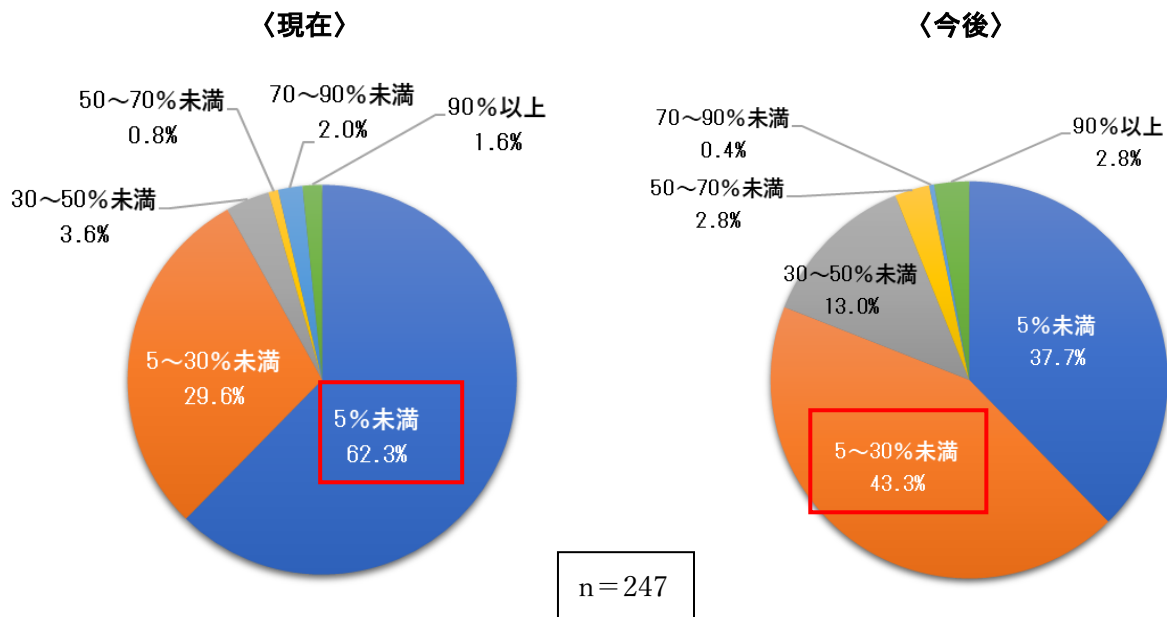


①令和8年4月現在の収益状況について

回答のあった事業者の内、「大きく減少・少し減少」が74.9%と高い割合を占めている。
前回調査(R7.6)と比較しても52.4%→74.9%の上昇から厳しい状況なのは明らかである。

②「大きく減少」と回答した事業者の割合は右上のグラフの通り。

(2) 費用上昇分に係る価格への転嫁状況（現在及び今後）



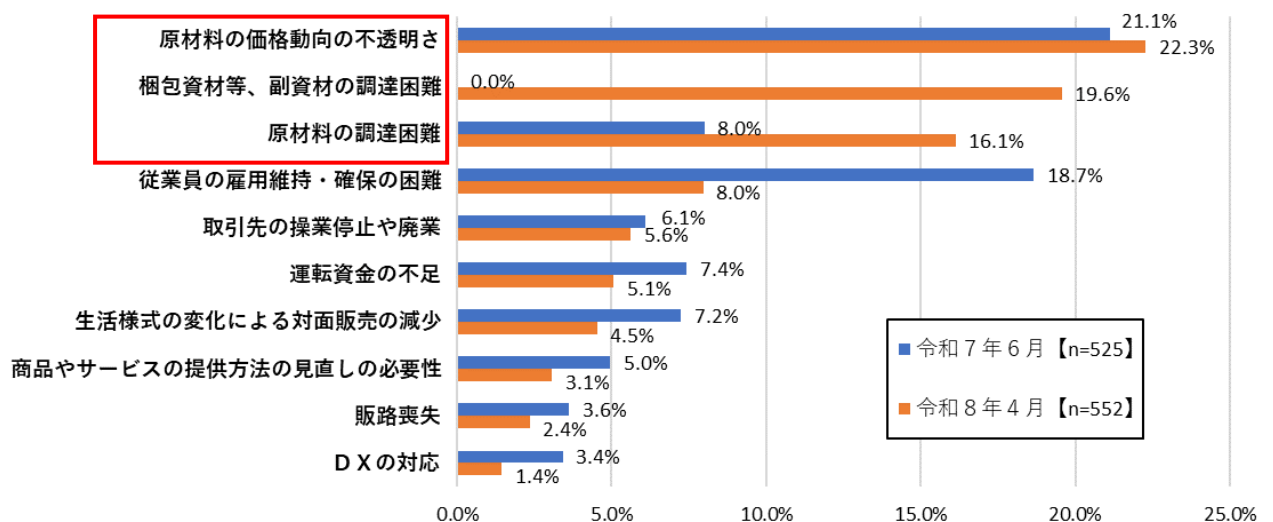
①中東情勢の影響による費用上昇分に係る現在の転嫁状況は5%未満が6割以上と、大幅な価格転嫁はせず、中東情勢の動向を注視している状況が予想できる

②今後の転嫁状況は現在と比較して、5～30%未満と回答した事業者が29.6%→43.3%と増加傾向にあり、価格転嫁に踏み切る事業者が増える見込みである。

【転嫁状況理由(抜粋)】

- ・原油価格の高騰により、仕入価格が大幅に上がっており販売価格も値上げせざるを得ない。
- ・固定費や原材料費も上がっているが客離れを懸念し値上げに踏み切れない。
- ・原材料の値上げ幅は大きいものと30%～50%の値上げの通知がきている。
- ・自社で価格を決めることができないため、収益が減少するしか手立てがない。

(3) 発生している問題と課題（複数回答可）※前回(R7.6月)との上位10項目比較



①原材料と副資材の価格・調達に関する問題を抱えている状態である。特に原材料の調達困難は前回調査より6.1ポイントの上昇、今回新たに追加した副資材の調達困難は19.6%と高い割合を占めている。

(4) 具体的な価格高騰・調達困難の品(抜粋)※順不同

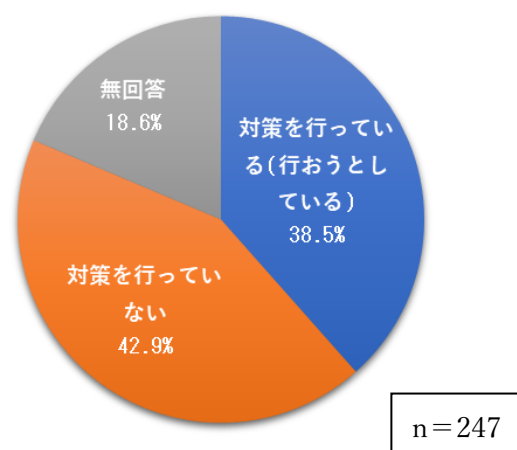
食品	輸入冷凍魚(赤魚、サバ、ホッケ等)、チョコレート、輸入鶏肉、もち米、サラダ油
包装資材	食品用トレイ、サランラップ、発泡スチロール、フィルム、ラベル
建築資材	配管、トイレ、ユニットバス、ケーブル、塗料、溶剤
エネルギー	重油、電気代、L Pガス、窒素ガス、ガソリン
その他	マスク、手袋、ゴミ袋

(5) 事業者の対策状況(自助努力)の有無について

対策を行っている事業者は 38.5%、
対策を行っていない事業者は 42.9%であった。

【具体的な対策(抜粋)】

- ・ 不足しそうな資材の在庫確保
- ・ 販売商品の価格見直し、一部商品の販売休止
- ・ 包装資材の見直し、簡易包装への変更
- ・ 仕入先の見直し、拡大
- ・ SNS での商品 PR、新たな販路開拓
- ・ 各種補助金の活用



3. 調査結果まとめ

「(1) 中東情勢による今後の収益見込み」については、74.9%の事業者が「減少」と回答しており、市内事業者にも中東情勢の影響が顕著に現れていることがうかがえる。

また、「(3) 発生している問題と課題」では、今回新たに追加した「梱包資材等の副資材の調達困難」が 19.6%を占めた。「原材料の価格動向の不透明さ」及び「原材料の調達困難」と合わせると、**全体の 58.0%に達しており、原油価格の高騰に伴う原材料や資材調達面への影響が深刻化している**ことが明らかとなった。

一方で、「従業員の雇用維持・確保の困難」については、前回調査の 24.6%から 10.7 ポイント減少しており、**雇用環境については一定の改善傾向がみられる**。

しかしながら、価格転嫁の状況については、原材料価格の上昇に十分に対応できていないとの声が多く寄せられた。中には、**原材料価格が 30%から 50%程度上昇しているものの、販売価格へ同程度の転嫁を行うことは困難である**との意見も見受けられた。

今後、中東情勢の影響が長期化した場合、収益のさらなる悪化に加え、雇用の維持・確保のみならず、**事業継続そのものにも深刻な影響を及ぼす**ことが懸念される。

また、行政に対する要望としては、**物価高騰に対する支援策**を求める声が多く寄せられた。今後は、事業者を取り巻く状況の変化やニーズを的確に捉えながら、各段階に応じた効果的な支援策について検討していく必要がある。

4. 行政（国・県・市）への要望・意見の自由記述

国・県への要望について
（消費税含む）減税 5票
円安対策 2票
ガソリン等エネルギー価格高騰に対する助成・補助金 9票
賃上げについて取り上げられるが、利益減少と経費が高騰するなか、中小企業は大変な思いをしている。
必要なものが不足することなく入手できるように、値段が適正価格であるようにしてほしい
中小企業がどうかできる限度を超えている。国に積極的に動いてもらいたい。
一度値上げしたものは下がらないのが現状。状況が落ち着いたら元の値段に下げようようにしてほしい
補助金・資金繰りについて
中小企業に対する支援をもっと拡充してほしい。売上が前年同月比で減少ではなく、利益率を見て融資を支援してほしい。
使途が限定的な補助金が多く、使いにくい。
中東情勢が落ち着くまで何らかの形で値上がりした資材の補助をしてもらいたい
資材不足や、資材高騰の影響があり、売り上げの減少が見込まれます。緊急の融資対策や助成金対策があればよいと思います。
燃料補助金、低金利融資（設備投資、運転資金）等の拡充
施策について
割増商品券を使うお客様が非常に多く、売上の的にも大変助かっている。いつまでも続けられる事業ではないと思うが、塩釜の市民、企業、街自体とみんなが潤う事業を考えていただきたい。
水産関連
魚市場の扱いをマグロ以外のものも挑戦してほしい。陸上養殖等。
輸出の手続きをもっとカンタンにしてほしい。（説明ももっと丁寧にしてほしい）
水産加工業の厳しい状況をもう少し理解してほしい。
巡視船ざおうの油流出事故の件で全国規模の報道に伴い塩釜のワカメ等出荷困難、前浜が油まみれ等、多魚種にも影響がでていて心配。
ワカメ、ノリ等の養殖のために早く海を復活する努力を願う。
医療・介護関連
介護報酬を3年も据え置きになっている。対応しきれていない。
介護業界、特に訪問介護（利益率の高い有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅併設を除く）においては、運営に必要な資金が現在のインフレ下における経済状況を反映した基本報酬となっていない。また、
介護報酬に係る消費税を非課税ではなく免税にすることにより、消費税の還付を受けることのできる介護事業所の運営の安定になると考える。
建設関連
価格上昇が生じていることを住民や市職員へ周知してほしい。工事材料に関し、急激な物価上昇へのスライド条項の適用を必ず行ってほしい。
建設コストアップおよび事業計画の中止・見直しに繋がる、製品・商品のコストアップおよび流通が滞る事のないようにしてほしい。
その他
原材料の調達難になれば、売れるもの無いので休業も視野にいれて検討せねばと考えている。
物価上昇に伴う価格転嫁ができない